

広げよう

第4号 (2003. 9)

コミュニティの輪

彩の国コミュニティ協議会会報

白山小学校区 安全マップ

—みんなで見えよう まちを活かす「みち」—

住民が選んだ避難路	—
通学路	----
防火水槽	
防災庫	
通学路子ども110番の家	
路上駐車	

春日井安全・安心まちづくり女性フォーラム実行委員会

白山小学校区安全マップ
(愛知県春日井市)
作成 春日井安全・安心まちづくり
女性フォーラム実行委員会

特集

平成15年度彩の国コミュニティ協議会定期総会記念講演

コミュニティの安全をどう守るのか——機会なければ犯罪なし

立正大学文学部社会学科助教授 小宮信夫 氏

平成15年度 彩の国コミュニティ協議会定期総会記念講演

コミュニティの安全をどう守るのか ——機会なければ犯罪なし

立正大学文学部社会学科助教授 小宮信夫 氏



●犯罪の激増をくいとめるには

みなさん、こんにちは。

きょうのテーマは、コミュニティの安全はどのようにして確保していくかということです。

今、日本では犯罪が激増しており、治安も急速に悪化しております。これは戦後初めての経験です。実は戦後、アメリカやヨーロッパと日本の犯罪発生率は、ほぼ同じぐらいのレベルからスタートしております。そして、アメリカやヨーロッパの犯罪発生率は、その後急激に増加しました。一方、日本の犯罪発生率はずっと横ばいでありました。したがって、毎年毎年、欧米の犯罪発生率と日本の犯罪発生率の差は開く一方ということになりまして、結果的に日本は世界で最も安全な国であると言われるようになったわけです。

ところが、そういった状況は最近急激に変わっております。日本の犯罪発生率は、戦後ずっと長い間横ばいだったのですけれども、ここに来て急激に上昇し始めました。逆に、欧米の犯罪発生率は戦後ずっと一貫して上昇していたのですが、ここに来てやっと横ばいになりました。つまり年々欧米の犯罪発生率と日本の犯罪発生

率の差が縮まっているというのが現状です。したがって、今後何もしなければ、やがては日本の犯罪発生率が欧米の犯罪発生率の水準に追いついて、追い越す。そういう勢いにあるというのが今の状況です。

したがって、今の時点で何とかして犯罪発生率を少なくとも横ばいにする。横ばいにすれば、まだ少しはある欧米との犯罪発生率の差をこれからも維持できる。維持できれば、相変わらず日本は世界で最も安全な国であるというふうに言えるということになるわけです。

では、どうすれば日本の犯罪発生率を今の段階でくいとめることができるか。ここが最大の課題になるわけです。

私は、犯罪増加を防ぐヒントは、恐らく欧米の犯罪対策の中にあるのではないかと考えています。なぜならば、欧米は、先ほど申しましたように戦後一貫して上昇してきた犯罪発生率を、ここ何年かで横ばいにすることに成功しています。ですから、その成功した中に日本が学ぶことがあって、それを導入すれば、日本も欧米と同じように犯罪発生率を横ばいにするというふうな考えられると思います。



●人格から機会への転換を

では、一体なぜ欧米の犯罪対策は成功したのか。それをずっと見ていきますと、そこには犯罪対策における発想の転換があったように思います。

かつての欧米諸国はどのような犯罪対策をしていたかといいますと、まず、犯罪の原因を探す。そして犯罪の原因を発見する。そしてその犯罪の原因を取り除く。それによって犯罪の発生を防ぐ。こういうやり方ですね。これは当たり前のように聞こえるかもしれませんが、確かに日本の犯罪対策はまだそういった考え方、発想で行われています。

この場合、犯罪の原因というのは、主に犯罪者の人格に注目します。犯罪傾向の強い性格、あるいは犯罪性の高い人格、それこそが犯罪の原因である。したがって、そういう犯罪傾向の高い、あるいは犯罪性の高い性格、人格さえ直してやれば犯罪を防げるという発想です。そのため欧米では、刑務所の中で人格、性格を変えるいろいろなプログラムを実施しました。ものすごいお金とものすごい人材を投入して行いました。しかし、結果はことごとく失敗し、結局、

犯罪発生の増加を防ぐことができませんでした。

いろいろな調査をしてみますと、そういった人格、性格を変えようとしたプログラムを受けた人、あるいは放ったらかしにされていた人、その間で再犯率に全く差がなかったのです。プログラムに携わる人は当初、犯罪性をなくすように人格を変えるプログラムを、一生懸命実施すればするほど再犯率は下がっていくと信じて行っていたのですが、結果的には何もなかった受刑者と同じ再犯率だった。つまり成功しなかったということです。その結果、欧米ではこういうふうと考えられるようになりました。犯罪の原因を発見するのは非常に難しい。仮に百歩譲って犯罪の原因を発見できたとしても、それを取り除くプログラムを開発することはさらに難しい。これが欧米の常識になったわけです。

ところが、日本ではまだそこまでの発想の転換がされておりません。例えば、大きな事件が起きると、そこでいつも問題になるのは犯罪者の性格、人格です。例えば彼は人格障害だからああいう犯罪を犯した、こういう言い方で報道されるわけです。しかし、これはよくよく考えてみますと全く原因の説明になっていないのですね。人格障害だから犯罪を犯した。何となく納得してしまいますが、実際はこういう説明の仕方は非常におかしい。犯罪を犯したから、その人を人格障害と診断しているわけです。論理が逆転しているのですね。つまり言葉を言い換えているだけで、何の原因の説明にもなっていません。そして、単に言葉を言い換えているだけでは、何ら次の予防にはつながりません。

問題は、なぜその人が人格障害になったかで

す。それを明らかにすれば、これは原因を発見したと言えるでしょう。しかし、ではなぜ人格障害になったのかは全くわからないというのが今の科学水準です。わからないからこそ、起こったことに対して人格障害という、そういう名前をつけて、それでとりあえず満足しているというのが今の日本の現状です。こういう発想の仕方をしている限りではいつまでたっても予防策につながっていきません。

そこで、欧米ではどうしたかといいますと、そういった原因論には限界があると思い始めたときに、発想を転換しました。それは犯罪の原因ではなくて、犯罪の機会に注目する発想とアプローチです。どんなに動機があっても、どんなに原因があっても、犯罪を実行する機会さえなければ犯罪は絶対に起きません。先ほどの例で言うならば、どんなに犯罪性が高い人でも、犯罪傾向の強い人でも、目の前に犯罪の機会がなければ犯罪は実行できないのです。「機会なければ犯罪なし」です。

こういう発想で欧米の犯罪対策は180度転換しました。それまでは犯罪の原因に注目していましたから、犯罪が起きると、どうしてあの人は犯罪者になったのだろうか。そこばかり追及していましたが、それには限界があるということになり、それ以降、つまり犯罪の機会に注目するパターンでは、どうすれば犯罪の被害に遭わなくて済むのか。被害者の視点に立った対策を講じるようになったのです。これも犯罪者から被害者へという発想の転換です。犯罪の原因から犯罪の機会へ、あるいは犯罪者から被害者へというのが欧米の発想の転換です。これに

よって欧米では犯罪の増加をくいとめて、今は横ばいにすることに成功しております。

●犯罪の機会を減らすには

それでは、どうすれば犯罪の機会を減らして被害に遭わなくて済むようにできるのでしょうか。これを考えていきますと、究極の姿は、家に閉じこもって一歩も家から出ない。そして、家はセキュリティ機器で完全装備して自分の家を要塞のようにする。これが最も安全で被害に遭わない。実はアメリカではこういう動きもありました。ところが、ある日アメリカ人も気がつきました。ちょっと待てよ、何かおかしいな。何できちんと法律を守っている我々が家の中に閉じこもって、犯罪者が平気で外を闊歩しているのだろう。これは逆ではないのか。何で我々が刑務所の中にいるようなことになっているのかというふうです。

やはり、人間は自分の好きなときに外に出たいし、散歩もしたい。スポーツもしたい、映画も見に行きたい、ショッピングもしたい。それを安心してできるようにならなければ快適な生活ではない。つまり自分の家に閉じこもってれば確かに安全かもしれないけれども、それは快適ではない。安全と快適、これを両立させるためには自分の家だけを安全にしてもだめなんだ。やはり外、つまりコミュニティも安全にしなければならぬのだというふうでそこで気がついたのです。

そして自分の家の外、つまりコミュニティを安全にするためには、自分だけのことを思っていてはだめなわけ。自分だけ守ろうとして

いては自分は守れない。他人を守ろうとすること、それがめぐりめぐって自分を守ることになるというふうなことにアメリカ人、ヨーロッパ人は気がついたのです。

そこで個人の安全からコミュニティの安全へと大きく方向を変えたのです。ですから、今欧米ではどこを見てもコミュニティの安全、これが軸になっています。これを軸にしてすべての犯罪対策が構築されているといってもいいと思います。

●領域性と監視性

では、どうすればコミュニティの安全、つまりコミュニティにおける犯罪の機会を減らすことができるのでしょうか。

これを考えるに当たっては2つのキーワードが重要です。一つは領域性、もう一つは監視性です。

領域性というのは、犯罪者の力が及ばない範囲を明確にすることです。物理的にいうならば、きちんと区切ることです。例えばこの会場は区切られていて、外から中が見えません。したがって、犯罪者は、例えばだれかの机の上に何かがあって盗みたいと思っても、簡単には入ってこれない。ドアをあけないと入ってこれない。これが領域性です。

もう一つは監視性です。これは犯罪者の行動を把握できることです。物理的にいうならば、見通しのきかない場所がないことです。

この領域性と監視性、これがキーワードです。したがって、領域性と監視性が高ければ高いほど、犯罪の機会は少ないというふうに言えるわ

けです。

●池田小学校のケース

こういう領域性と監視性の視点からいろいろな大きな事件を見ると、またいろいろなことが発見できます。例えば、また最近少し話題になりましたけれども、大阪教育大学附属池田小学校の事件、このときも日本では相変わらず、犯罪者の人格障害が原因だという報道がほとんどでした。これでは予防策につながらないというのは先ほどお話しさせていただいたとおりですけれども、領域性と監視性から見るとこの池田小学校は非常に犯罪の機会が多かった。つまり領域性、監視性が低かったというふうには言わざるを得ません。

例えば、学校において領域性を高めるためには、まず校門を閉めておくことです。実際、この池田小学校の犯人も裁判のときに「門が閉まっていれば入らなかった」というふう供述しています。しかし、残念ながら池田小学校は正門が開いていましたし、また、自動車通用門も開いていました。領域性が低かったのですね。

門を閉めておくことに対しては、いや、そうすると非常に不便だよという声があります。しかし、例えば閉めたとしても、正門のところにテレビカメラ付きのモニターを置いて、インタホンをつけておけば、対応には全く問題ありません。実際、イギリスでは正門のところに監視カメラをつけておいて、そこで事務室のモニタールームから見て確認してからエントランスドアのロックを解除して中に入れている、そういう学校もあります。

それから、こういう議論をしますと、それは開かれた学校づくりに反するという意見も必ず出てきます。しかし、単に門をあけておくとか閉めておくとか、それでもって開かれている、開かれないというのを判断していいのでしょうか。本来、開かれた学校というのは、地域住民やあるいは保護者が授業とか学級経営、学校経営に参画すること、これこそが開かれた学校ではないのでしょうか。イギリスの学校ではほとんど門は閉まっています。しかし、中を見ますとそのクラスには必ずといっていいほどお母さん方がボランティアとして授業を手伝っています。正規の先生と、もう1人、ボランティアのお母さんが手伝っています。こういう姿こそ、本当の意味での開かれた学校と言えるのではないのでしょうか。

しかし、仮に正門はどうしても閉められないとします。しかし、領域性を高める工夫はまだあります。例えば、少なくとも幾つかある門のうち正門だけは開けておく。それから、外部から来た人は必ず受付に寄ってそこで記帳してもらおうようにする。そのために受付がどこにあるのかということをしちゃんと明示する、掲示する。こういうことが必要です。

実際このようにやられている学校もかなりあります。しかし、そのほとんどは不十分です。国の方から、そういうものを掲示しなさい、わかりましたと掲示しますということですが、ほとんどこれがお粗末なものです。大事なことは、掲示をする、しないではないのです。領域性を高めるか、高めないかです。したがって、不審者、犯罪者にこの学校の領域性は高いと思わ

せないはずなのです。つまり掲示をするなら徹底的に、ちょっとオーバー過ぎるぐらいの感じの掲示をする。しかもどこに受付があるのかははっきりするために大きな校内の地図を掲示する。もっと言うならば、コンクリートの地面にきちんと病院のように受付までの通路をカラーで書くとか、こういうことが大事なんです。

つまり犯罪者はどうやって一歩学校の中に入るかといいますと、見つかったときの言い訳を考えます。受付に寄らないでうろろうろしていたときに、「あなた、何をやっているの」「あれ、受付ってどこだったのですか」、それが言えるなと思うと簡単に入ってしまうのです。ところが、入り口の段階、正門の段階で、これでもか、これでもかというふうに強烈に受付の場所を指示してあれば、絶対にそれを見逃すことはないのです。つまり犯罪者に言い訳を許さない。そういうようなものを掲示する必要があります。そうしないと掲示しても意味がないですね。領域性を高めることはできません。

それから、もう一つの監視性についてですが、池田小学校の当時の報道では、自動車通用門から入ってきたため、大きな体育館があって、それが死角になって事務室から見えなかった。だから、あれだけの人数の子どもたちが犠牲になった、こういう報道もありました。それも確かにそうでしょう。その報道の結論はこうでした。自動車通用門を閉めておきさえすれば、つまり犯罪者が正門から入ってくれば、あれだけの犠牲者は出なかったということでした。しかしこれは、私から言わせれば間違いです。正門から入っても、まず恐らく同じだけの子もたちが

犠牲になっていたでしょう。つまりあれだけの数の犠牲者が出るまでは発見できなかったと思われる。

なぜならば、あの学校は監視性が低いのです。まず、正門から入ると目の前に大きな木があります。それによって事務室や職員室からは正門が全く見えません。ですから、少なくとも大きな木までは発見されません。さらに、大きな木のところを横に通り抜けて教室まで行く間に見つけることができるか。これも恐らく見つかりません。なぜならば、事務室は1階ですが、事務室の机の配置が正門側の窓に向かってないのです。仕事をしながらぱっと顔を上げて窓の方は見ないのですね。ですから、偶然に侵入者を発見するというような可能性はほとんどゼロに近いです。もしそれが窓の方に向かって机を配置していたら、仕事をしながらたまたま顔を上げたときに接近して来る不審者を発見できたかもしれませんけれども、そういう造りになっていないのです。つまり監視性が低いということです。

こういう議論をすることが次の予防につながるはずですが。人格障害がどうだ、こうだと言っているだけでは全く次の予防策にはつながらないのです。まず、その発想の転換が必要だというふうに言えます。

●イギリスの防犯カメラ

監視性についてもう少し触れますと、今、学校のことをお話ししましたが、学校だけではなく、それ以外の公共の場所、例えば道路、あるいは公園、こういったところの監視性をいか

に高めるか。飛躍的に監視性を高めるのが監視カメラです。この監視カメラで最も先進的な国はイギリスです。例えばロンドンですと、街を歩いていると5分間に1回、一日歩いていると300台ぐらいに写されると言われています。そのロンドンの中でも最もカメラの設置の数が多いのがニューハムクというところですが。ここは人口が25万人ぐらいのところですが、700台のカメラが設置されています。しかも、そのカメラの中には顔を認識できるカメラもあります。つまり犯罪者が別なところからニューハムクへ逃げてきてたまたまカメラに写った、その段階ですぐにその人は捕まってしまう。そんな地区には犯罪者は絶対に逃げ込みません。こういうことをやっております。

それから、イギリスの場合にはそういう大都会だけではなくて、田舎の町にも監視カメラは必ずといっていいほどあります。私が見た中でも、鉄道の駅があって、その駅前にお店が一軒もない、本当に田舎ですよ。そこでも駅前に1つカメラがぼつんと設置してあるのです。これくらいイギリス人は犯罪に対して監視カメラを利用しているという証拠です。

それから、さらには、最近ではロンドンの地下鉄、この地下鉄にも車輦の中にまで監視カメラを設置するようになりました。構内だけではないのです。車輦の中です。新しくつくる車輦にはすべて監視カメラを設置するというふうに言っていました。

監視カメラの話をしますとまた、必ずといっていいほどそれはプライバシーの侵害になるのではないかという議論があります。しかし、こ

うい問題の設定の仕方は非常におかしいと思います。なぜならば、今話していますのは公共の場所における監視カメラです。では、公共の場所とはどういう場所でしょうか。それはプライバシーが制限されている場所です。プライバシーが制限されているから、その場所は公共の場所と呼んでいるのです。ですから、公共の場所のプライバシーという言い方自体がそもそも矛盾しているわけです。

それから、イギリスの場合には、そういう公共の場所には無数の監視カメラが設置されていますけれども、違った意味でのプライバシーをきちんと保護しています。例えば必ず「監視カメラ作動中」という掲示がしてあります。つまり隠しカメラは違法です。監視カメラは犯罪者を捕まえるためではなくて、犯罪を抑止する、予防する、させない。つまり犯罪の機会を奪うためにあるのです。ですから、隠しカメラでは意味がないのです。見せることによって機会を減らしているのです。ですから、必ずどこにも「監視カメラ作動中」という掲示がしてあります。

さらに、その掲示の下の方には、その監視カメラを設置している団体の名前と連絡先の電話番号も書いてあります。例えば私がどこかの町を歩いていて「監視カメラ作動中」という掲示を見つけました。どんなところがやっているのだろうと思って見てみると、全然聞いたこともない。何だ、これはうさん臭いな、悪用されているのではないかと思って、その電話番号に電話をして「ちょっと今写っているこの映像を見せてもらいたいのですけれども」と言ったら、イギリスの場合には法律上その映像を見せなく

てはならないのです。つまり一般市民、国民はいつでも自分の映像に対してアクセスする、それを見る、そういった権利が保障されています。そうやってプライバシーとのバランスをとっているわけです。

それから、イギリスの場合には監視カメラを設置している団体は、ほとんどが地方自治体です。警察ではありません。例えばロンドンにはものすごい数があるというふうにお話ししましたが、ロンドンの場合にはオックスフォードストリートという繁華街に設置しているカメラだけが警察によって運営されていて、あとのカメラはすべて地方自治体が管理運営しています。

なぜそんなことになっているのかといいますと、イギリスには法律がありまして、地方自治体は、地方自治体の行政施策すべてにおいて犯罪防止ということに配慮しながら実施しなければならないという、法律上の義務が課せられています。ですから、それを怠って、もちろん地方自治体にはいろいろな政策がありますがそれでも、たった一つでも、その政策に立案する段階、あるいは実施の段階で犯罪ということを無視してやった場合に訴えられる可能性があるのです。



商店街に設置され防犯カメラ（所沢市）

●縄張り意識の必要性

最近のニュースで、池田小学校の事件で国がものすごい金額の賠償金を払うことに合意したと報道されていました。ようやく日本もそういった情勢になってきました。非常に遅過ぎるぐらいです。国、地方自治体、それから、民間もそうです。自分の場所における安全性、さっきの言葉で言えば、領域性と監視性、その向上を怠った場合にはその責任をとる必要が出てくるわけです。

しかし、日本の場合には何度も話をしていますように、その犯罪者の人格に注目していませんから、その場所の責任は全く追及してきませんでした。場所を管理している人には責任がない。責任のあるのはやった本人だ、犯罪者だ、こういう発想でした。欧米でも、もちろん犯罪者には責任があります。しかし、その場所、その安全性を向上するのを怠ったその場所の責任者にもそれなりの制裁が加えられるというのが欧米の発想です。つまり犯罪の機会をみすみす与えていた。そういう責任です。

こうやってアメリカ、ヨーロッパの場合には地方自治体が積極的に関わり、取り組んできて、その結果、領域性、監視性のハードな面、物理的な面はどんどん向上してきました。

しかし、領域性と監視性には、ソフトの面もあります。そのソフトの面はこれは地方自治体だけでは限界があり、地域住民も参加してもらわないとソフト面での領域性、監視性を高めることはできません。

領域性のソフト面は何かといいますと、縄張り意識です。領域性とは、先ほど申しましたよ

うに、犯罪者の力が及ばない範囲を明確にすることです。物理的には区切ること、これが大事ですけれども、しかし、単に区切っただけでは簡単に犯罪者に侵入されてしまいます。そこに縄張り意識、つまり侵入は許さないと思わせることが必要になってくるわけです。

監視性も同じです。監視性は、犯罪者の行動を把握できること、物理的には見通しのきかない場所がないことというふうに言いましたけれども、それだけでは不十分です。そこにソフト面、つまり当事者意識——自分自身の問題としてとらえる、そういった意識が必要になってきます。そうでないと単に見通しがいいというだけでは犯罪者の行動を把握できません。見ようとしなければ、気づかない、発見できない、目が節穴ということです。つまり、見ようとしなければ、犯罪者を抑止できないのです。したがって、自分自身の問題としてとらえる当事者意識が必要になってくるわけです。

この縄張り意識とか、当事者意識が低い地域はどのような地域になってくるかといいますと、例えばごみが散乱している、落書きが多い、雑草が伸び放題、空き家は放置されっ放し、窓ガラスは割られたまま、こういう地域になってくるのです。犯罪者がそういう地域を見るとどういうふうに思うか。想像するに犯罪者にとっては、そこの住民はその地域に関心がないというメッセージになってしまうのです。

すると、犯罪者は次の段階として、こんなに地域に対する関心がないところだから、仮に犯罪を実行してもまず見つからないだろう。だってみんな関心がないのだから。仮に見つかって

も、止めに入ってくるような人はいないだろう。さらに、見つかったら通報されないだろう。そう思って簡単に犯罪を実行してしまうわけですね。

●犯罪の転移——神戸の事件における推論

つまり単純に言ってしまうと、犯罪者はきれいな場所から汚い場所へと移動していくわけです。これをもう少し正確に言うと、犯罪者は犯罪の機会が少ないところから犯罪の機会が多いところへ移動していきます。これを犯罪の転移と呼んでいます。がんの転移と同じ字を書きません。ものの見事に移動して行きます。1つの市町村の中でも移動して行きます。さらには県単位でも移動して行きます。例えば東京から埼玉へ、こういう形で移動して行きます。それを食いとめるのは、先ほど言いましたように領域性と監視性です。そしてその中身はハードな面とソフトな面、ハードな面は地方自治体だけでも何とか向上できますけれども、ソフトの面はこれは住民がそこに参加してもらわないと無理な話ということです。そしてハードとソフトの面が相まって、犯罪に強いコミュニティがつくられていくわけです。

一つ例をお話ししますと、これも有名な神戸児童連続殺傷事件がありました。あのときもやはり酒鬼薔薇少年の行為障害が原因であるということによって一件落ち着いてしまいました。

しかし、よくこの事件を分析していくと、今言ったような話が出てきます。酒鬼薔薇少年は3月に竜が台地区というところで小学校4年生の女の子、山下彩花ちゃんを殺害しております。

その2か月後の5月に、今度は自分の住んでいる北須磨地区で小学校6年生の土師淳君を殺害しております。

この事件を分析していきますと、まず最初の小学校4年生の女の子の殺害、これは自分の住んでいる北須磨地区ではなくて、隣の竜が台地区まで自転車でわざわざ行ってそこで犯罪を実行しています。彼の供述調書を読むと、自分の住んでいるところでは都合が悪い。だから見つからないようなところまでわざわざ行ってそこで犯罪を実行したと言っています。

だったら、何で次の土師淳君の事件が起きてしまったか。何で次の事件は自分の住んでいる北須磨地区で犯罪を犯してしまったのか。これが疑問です。自分の地区ですすいと思ったのなら、また違うところに行けばよかった。また竜が台地区へ行けばよかった。ところが、2回目の犯行は竜が台地区ではやらなかった。

それは——ここからは私の推測ですけども、



地域住民による防犯パトロール（戸田市）

竜が台地区では山下彩花ちゃんが殺害されてから住民が立ち上がりました。もともとはそれほどコミュニティが強くないところでしたけれど

も、これは大変だということで、町内会、PTA、学校、いろいろなところが関わりながら組織、竜が台通り魔対策委員会を立ち上げまして、そこでいろいろな活動をやりました。もちろん各家庭にいろいろなチラシを配ったり、あるいはパトロールをしたり、それから繁みの雑草が伸びている公園は何とかしてくれというふうに役所の方に申し出るとか、地域を回りながらいろいろな危ないところをチェックしたり、そういうことを頻繁にやりました。そしていろいろな人が集まっていろいろな情報交換をしていくと、もしかしてこれはあそこの中学校の子がやったことかもしれないな、なんていう話がちらほらと出始めました。

というのは、山下彩花ちゃん事件の前にやはり暴行事件が起きて、そのときはそのお父さんがその学校に行って、なぜなら、その制服を着たというふうに被害を受けた女の子が言ったので、お父さんはアルバムを見せてもらえればわかると言ってその中学校にかけ合っただけですけども、中学校はアルバムを見せなかったのですね。そんなことがあったので、もしかしたらまたその人かもしれない。とすれば、恐らく次の犯行も学校がない土曜日か日曜日だろうということで、パトロールは土曜日、日曜日に集中的にやりました。実際、残念ながら土師淳君の事件が起きたのもやはり土曜日でしたか、学校が休みの日でしたけれども、それは竜が台地区の人にとっては予想どおりということですよ。土曜日、日曜日に集中的にパトロールをやっていました。

もしかしたら、そういう雰囲気、そういうパ

トロールしている姿を酒鬼薔薇少年は見たのかもしれませんが。先ほどから言っています領域性と監視性、つまり、縄張り意識と当事者意識です。これが急速に竜が台地区では向上したわけです。そうすると、そういうような自分が捕まる、見つかる、そういう危険性を犯してまで竜が台地区ではやらない。

そのように考えて、自分の住んでいる北須磨地区を見たらどうだったか。北須磨地区では、隣の竜が台地区であれだけ活発に動き始めたにもかかわらず、ほとんど住民は動き始めませんでした。恐らく、あれはどうせ隣の地区のことだから、うちは関係ないと思っていたに違いありません。その証拠に、土師淳君のお父さんの書いた手記を読むと、土師淳君が1日帰ってこなかったときに夫婦二人ともこれは事故に違いないと思ったと書いてあります。つまり、事件という認識ではない。つい2か月前に女の子が殺されていて、あるいはその前にもいろいろな事件があったにもかかわらず、自分の子どもは事件ではなく、事故だというふうに思っていたというのですね。要するにそれくらい、情報を共有してなかったわけです。これが北須磨地区です。つまり酒鬼薔薇少年にとっては、自分の住んでいる地区でありながら、隣の竜が台地区よりも自分の地区の方が犯罪の機会がいっぱいあったわけです。だから、竜が台地区から北須磨地区に移動してきたわけです。

これは私の推測ですけども、そういうことを議論することが次の予防につながるわけです。いくら酒鬼薔薇少年のことを人格障害だ、あるいは行為障害だと言っても、「だから、何」で終

わってしまうのですね。ですから、もういいかげん、日本でも、そういった原因追及の呪縛を解いて、もっと実際に予防につながるような、具体策が導き出されるような議論をしなければ、欧米のように犯罪発生率を横ばいにすることはできないと言わざるを得ません。

●イギリスの近隣警戒組織

イギリスではいろいろな防犯対策をやっていますけれども、先ほどハードのことを言いましたので、ソフトの面で言いますと、一番有名な組織にネイバーフッドウォッチという組織があります。イギリスで大体1,000万人がこれに加入していると言われていています。イギリスには日本の町内会のようなものはありませんので、もともとは住民同士の結びつきは弱いのですね。弱かったからこそあれだけ犯罪が増加したわけですけれども、やはり犯罪を食いとめるには住民同士の結びつき、つまり領域性、監視性、ソフト面で言うならば、縄張り意識と当事者意識、これが大切だというふうに気がついて、そこで新たにいろいろな組織を立ち上げていったわけです。

その代表的なのがネイバーフッドウォッチ——近隣警戒というふうに日本語にしていますけれども、この近隣警戒はどのようにして組織ができるかといいますと、大体は侵入盗の事件が起きます。そうすると侵入盗の被害に遭った家の人が、まさかうちが入られると思っていなかった。もしかしたら、次はおたくかもしれませんよなんていうことを近所の人に言う。そうすると近所人はびっくりして、これは大変だ。何

か防ぐ方法はないのでしょうか。あるかもしれないね。でも我々だけで話してもらちがあかないね。ちょっと警察に相談しましょうとって話を警察に持っていきます。そうすると、警察はわかりました、それでは地域で何らかのグループをつくってください。そうすれば我々の情報も流しましょう。そのかわりみなさん方の情報もどんどん上に上げてくださいということででき上がるのがネイバーフッドウォッチです。

ネイバーフッドウォッチができますと各家にネイバーフッドウォッチのステッカーが貼られます。それから、その地域には道路標識のように大きな「この地域はネイバーフッドウォッチ地域です」という標識が立ちます。そうなってくると、犯罪者はどう思いますか。ネイバーフッドウォッチの標識がある地域とない地域、そういうステッカーの貼ってある家と貼ってない家、となれば、当然、ネイバーフッドウォッチの組織がない地区に入って、そこで侵入盗を実行するということになるのが自然ですね。つまりそういう組織を立ち上げて掲示すること、それ自体が犯罪の機会を減らしているわけです。

イギリスではこういうことに対していろいろなところで協力体制ができております。例えば保険会社はそういったネイバーフッドウォッチの組織を立ち上げている地域では盗難保険の保険料を下げています。それは当然、その地域の犯罪発生率は減少するわけですから、保険会社としても盗難保険の支出が減ることはありがたい話なので、そういう組織を立ち上げれば立ち上げるほど保険料を下げるのです。そうやって住民と行政と、それから、保険会社の企業がそ

ろって犯罪の防止に努力しているというのが近隣警戒のプログラムです。

●匿名による犯罪通報システム

それから、もう一つだけご紹介しますとクライムストッパーズという組織があります。これは民間による通報システムです。もちろん、イギリスにも110番のようなものはありますけれども、それとは別に民間団体が運営している通報システム、これがクライムストッパーズです。これには3つの特色がありまして、1つはお金が無料、フリーフォンである。それから、2番目が匿名で電話ができる。3番目にその通報によって犯罪者が捕まった場合には賞金、報酬が出るというものです。

イギリスにおいても検挙率が急激に下がった時期がありまして、これをどうやって挽回しようかということになったときに、もっと通報してもらいたい。ところが、従来の110番ではこれは限界があるだろう。なぜならば、電話しても、もしかしたら「あなたの名前は」というふうに聞かれるかもしれない。あるいは裁判になったときに「裁判に出廷してもらえませんか」というふうに言われてしまうかもしれない。そんなことまではしたくない。でも、犯罪の情報を告げたい。それによって少しでも安全なまちにしたい。そういう人を吸い上げるためにはどういった制度がいいのかということから考えられたのがクライムストッパーズです。

ですから、もちろん名前も聞かない。例えば私がロンドンで何か怪しい人を見たというときにこのクライムストッパーズに電話するとしま

す。そうすると、クライムストッパーズは私に対して参照番号をくれます。例えば3333だとします。そうすると大体1か月ぐらいしてからもう一度私がクライムストッパーズに電話して、「この前の3333ですけれども、この前のあの事件はどうなりましたか」「あの事件、ありがとうございました。あれは犯罪者は捕まりました。ですから、賞金が出ますから銀行に行ってください」、そう言われるだけで、銀行に行つて「私はクライムストッパーズの3333です」というと賞金が出ます。一切サインも何も要らないのです。最初から最後まで匿名です。

この最初から最後まで匿名というところが非常に大事です。例えば広島県で今同じような制度を取り入れました。ただ、これは最後にお金をもらうときには住所、名前を書かせるというものです。こういうふう到最后の段階で名前を書かせるとなると、やはりどうしても電話するのを躊躇する人が出てきます。つまり、かつて犯罪を犯したことがある人、あるいはとても名前を言えないような、警察に知られたくないような、そういうような世界に住んでいる人、そういう人は最終段階で名前を書いて、住所を書いてお金をもらおうなんてとても思わないですね。だから、ここで大事なのは最初から最後まで匿名にするということです。こういった制度をつくっておくと、例えば暴力団同士とか、そういうのがどんどん電話をしってくるわけです。警察に直接言うと自分も今度は捕まってしまうから言えないですけれども、捕まらないとわかっているとどんどん、お互いを通報してくるのですね。結局最終的には両方ともなくなってい

る。こういうやり方です。

それから、この制度で大事なものは、一見、民間団体が運営しているようですが、実は電話に出るのは警察官なんですね。ですから、ロンドンでクライムストッパーズに電話すると、電話に出るのはロンドンのスコットランドヤードの警察官です。ただし、その場合にはクライムストッパーズというふうな名前が出ます。

それを聞いて、私は「それってちょっといんちきではないの、クライムストッパーズと言いながら、何だ、やっていることは警察官ではないか」と言ったわけです。「いや、電話した人が、あなた、本当はだれなのと聞けばそれは身分はちゃんと言うけれども、しかし、クライムストッパーズとしてやっていることは間違いないから、それでいいのだ」というのですね。イギリス人は日本人のように細かいことを気にしない。結果的に犯罪がなくなればそれでいいのではないかという、そういう発想です。クライムストッパーズ、その民間団体がやっていることは、その電話番号をいかに広く周知徹底させるか、そこだけなのです。

ここもまた大事なところなのです。つまり民間団体が電話を受けてもこれは機能しないのです。やはりすぐに動いてもらい、犯罪者逮捕に結びつけるためには、警察に電話をつながなくてはいけない。その場合、いったん民間団体が受けて、では後で警察に連絡しておきますという形でやったら、もう手遅れになるし、またうまく連絡できればいいですけども、途中にいろいろな人を介すると情報が正確に伝わらないということが起きてきます。ですから、通報を

受けての実際の活動は警察にやってもらい、広報活動はこれは民間がやるというふうに役割分担をしているのがこのクライムストッパーズです。

私は、クライムストッパーズを日本の、例えば防犯協会あたりがやると非常に効果が出るのではないかというふうに提案しています。まだなかなか動きがないですけども、例えば防犯協会も、恐らくみなさんの地域でもそうでしょうけれども、いろいろな立て看板をあちこちに掲げています。ああいうところにクライムストッパーズをつくったら、そこに電話番号一個を書いておくだけで圧倒的に通報率が高まるわけですね。そういう広報の人材は防犯協会、あるいは町内会がいっぱい持っていますから、そういうのを利用するとあっという間にイギリスのようなクライムストッパーズが日本ではできるはずなんですね。ただ、それだけのやる気があるかないか、そこだけの問題だと思います。

今、イギリスの例をご紹介しましたがけれども、クライムストッパーズは賞金が出るという話をしました。では、どのくらいの人がお金をもらっているのかというと、実際は電話をしてきた人のたったの4%だそうです。ほかの96%の人はどうなっているのかというと、大体の人は、「いや、これは市民として当然のことをやっているのであって、お金が目的ではないから要らないよ」というそうです。つまり参照番号ももらわないのです。ただ、情報を提供する。だけれども、従来の110番のように名前を言うとか、あるいは裁判には出たくない。でも情報だけは出したい、こういう人ですね。したがって、ほと

んどの人がお金目的ではない。つまりコミュニティの安全のために通報しているに過ぎない。ここは大事です。こういうルートをつくっておくことが要するに住民の地域への関心、つまり先ほどから言っています縄張り意識と当事者意識、これを維持するための道具になるわけですね。

●コミュニティの関心を高めるには

残念ながら、まだ日本にはそういうものはありませんけれども、ほかに日本でコミュニティの関心を高める、コミュニティの安全に対する取り組みを活発化させる何か手だてはないのか。私もいろいろ考えましたけれども、今現在これが一番いいのではないかと思うものがあります。それはこういうことです。

それは教育の中でこういったことを広めていくということです。特にコミュニティの将来を担う子どもたちへの教育——学校教育ですね。そこできょう私が話したような領域性とか監視性とかそういうものを学んでもらう。最も魅力的だなと思うのは「地域安全マップ」と呼ばれているものです。この地域安全マップというのは犯罪が発生した場所、それから、犯罪を誘発しそうな場所、犯罪の被害に遭いそうだなというふうに不安を感じる場所、それから、安心して逃げ込める場所、そういったものを地図の上に書いていったものです。小・中・高の学校の中の総合的な学習の時間を使って、子どもたちにつくらせるということが非常に魅力的なことだと思います。

いろいろな理由でおもしろいことなんですけ

れども、これはだれにでもつくれるもので、でき上がった地図が問題ではないのです。地域安全マップ自体は大したものではなく、素朴で単純な、未熟なものです。大事なはその地域安全マップをつくる過程、プロセスです。これが非常に大事で重要なのです。

例えば、総合的な学習の時間を使ってこれをつくるとすると、子どもたちはまずグループを形成して、そこで議論しながら、ああいうところが危ない、こういうところが危ない。まちへ出ていろいろな場所を見ながらチェックしていくわけです。そうしますと、子ども同士のコミュニケーション能力が高まります。グループワークで、どういうところが危ないか、どういうところに不安に思っているかを調べるわけですから、その地域の住民、例えば八百屋のおじさんに話を聞く。魚屋のおばさんに話を聞く。「最近何か危ないことはありませんでしたか」「何か嫌だなと思う場所がありますか」、そういうことを聞く。すると、友達同士、つまり同じ世代の中だけではなくて、自分よりも世代の上の人とのコミュニケーション能力も向上してきます。それから、これもみなさん恐らくご存じだと思いますけれども、全国でいろいろなあいさつ運動や声かけ運動、一声運動をやっていきますけれども、子どもたちにいきなり大人にあいさつしなさいと言ってもなかなか難しいものがあります。しかし、学校の授業で強制的に、まずはあそこの八百屋さんに行ってくださいという形で無理やりインタビューをさせる。そうすると2回目から、今度は自然に会話ができるようになります。「おじさん、この前はどうもありがとう

ございました」。八百屋のおじさんの方も「この前の地図まだできてないの」とか、まちで会えば自然に会話ができるようになります。そういうメリットがあります。

さらには、例えば高校生がつくった地域安全マップを中学校に持って行って中学校の子どもたちに教える。あるいは中学校でつくった地域安全マップを小学校に持って行ってそこで教える。そうすると今度は自分の上の世代だけではなくて、自分の下の世代の子どもたちとのコミュニケーション能力も伸びてくる。さらには、おねえさん、おにいさんとしての自覚が芽生えてくる。こういうメリットもあると思います。

実はこの地域安全マップは、先ほどからお話ししていますように、自分が被害に遭わないためにはどうすればよいか、どうすれば犯罪の機会を減らすことができるのかという発想でつくるものです。しかし、これは非常にうまくできているもので、地域安全マップの作成は、被害者にならないだけではなく、結果として子どもたちを加害者にならないようにも導くことができます。理由は、今言ったコミュニケーション能力です。犯罪を犯す少年は、コミュニケーション能力が不足している場合が多いのです。言葉で説得できない、言葉で交渉できない、言葉で妥協できない。ですから、ついつい手が出る。あるいは物を盗んで自分の意思を表す。したがって、コミュニケーション能力と犯罪というのは非常に高い関連性があるということが当たり前のように言われております。

ですから、この地域安全マップは、最初は被害防止の目的で作成するのですが、結果として

は加害者にならないように子どもを導く、そういうような手段でもあります。

さらには、先ほどからずっと問題提起してきますコミュニティへの関心です。これはこの地域安全マップをつくらせることによって急速に向上します。つまり自分たちが住んでいる地域のことを知れば知るほどその地域のことを好きになるのですね。これは理屈ではありません。子どもたちがグループを形成してまち歩きをするというのは、ジャングルクルーズのような、一種の探検みたいなものですね。子どもたちも非常に楽しんでできて、結果として被害者にならない、あるいは加害者にならない、そして地域への関心も高まる。一石二鳥、三鳥、四鳥というのがこの地域安全マップです。

実は私も大学の授業で地域安全マップ作成を取り入れておりまして、昨年は広島県三原市に学生を連れて行って、そこで地域安全マップをつくりました。最初、学生は旅行気分で行くわけです。ところが、その実習が終わるころにはみんな警察署長になったような気分で真剣に三原市の安全について考えるようになっています。

非常におもしろかったのは、三原にはシトラスパークというテーマパークがあります。そこに学生を連れて行きました。ずっと実習の間作業するというと学生からもクレームがきますので、たまには君らのレクリエーションということでシトラスパークに連れて行きました。ちょうどその日は、次の日最終日が三原警察署に行ってそこで意見交換会をするということでしたので、シトラスパークのレストランで少なくとも明日発表する内容だけは完成しなさい。大体

どんなことを発表するか決まったら、あとは遊んでいいよと言ったのですね。最初みんなレストランに入れたわけです。私は用事がないので1人でシトラスパークをぶらぶら歩いていたのですけれども、なかなかみんなレストランから出てこないのです。何をやっているのだろうかと思って電話をしてみたら、まだみんな議論している。あした何を発表したらいいのだろうかを議論しているのですね。わかった、でもいいかげん、せっかくシトラスパークの中にいるのだから、適当に切り上げて遊ぼうよと言って電話を切ったのです。しかし、まだしばらくしても全然出てこないのです。しょうがないから、またレストランに私は戻りまして中へ入ってみたら、みんなああでもない、こうでもない議論しながら、最終日の警察署に行ったときの意見交換会の準備をしているのです。そこでしょうがないから、強制的にやめろと言って、逆に今度はやめろと言ったことに対してぶうぶう言い始めまして、まだ終わってないとか言っているのですけれども、無理やり外に連れ出して遊ばせたのですけれども、強制的に遊ばせたのですね。

そこで気がついたのは、要するに地域安全マップの作成は、大学生ですら、シトラスパークというテーマパークで遊ぶことよりもおもしろくなってしまったということです。

確かに今、本の中で勉強しているのではなくて、まちに出て、自分の目で見て、そこで地域安全マップをつくっていく、そして単にまち歩きしているだけではなくて、やがては自分の安全を守る。そして他人の安全を守る。そしてコ

ミュニティの安全を守るという達成感、成功体験ができるのです。楽しみながら成功体験ができる。楽しみながら達成感を得られる。ですから、一石四鳥、五鳥になるというのはこういうことです。

この地域安全マップ作成、そのための教科書も私たちがつくりました。ぜひみなさんの地域の学校にでもこういった地域安全マップの作成を取り入れていただきたいと思います。これは子どもだけではなくて、要するにだれでもできるもので、いろいろなパターンがあります。例えばPTAでつくってみよう。例えば老人会でつくってみよう。だれがやってもおもしろくなっちゃうのですね。単にまちをぶらぶら歩いているだけではなくて、目的を持って歩くわけですから、老人会の人ができることをすれば、もちろん健康にもいいですし、地域でいろいろなことが発見できますし、非常に楽しい。楽しみながら、自分の安全になる、他人の安全になる、コミュニティの安全を高められるというものです。

最近ではそういった教育のことを、——地域安全マップが一番典型的ですけれども、「生活安全教育」と呼んでいます。交通安全教育というのはよくあって、学校でも定期的にやられていますけれども、生活安全教育は学校ではほとんど行われていません。その証拠に、今度の池田小学校の事件の後、つい数日前、文部科学省が遺族と合意書を取り交わしましたが、そこでこれからは学校の中で防犯教室を開くとされていました。これから開く、つまり今までやってなかったということです。防犯教室というちょ

っと古めかしい言い方なので、私はあえて生活安全教育とか、あるいは被害防止教育と呼んでいますけれども、同じことです。それをいかにやってなかったかということです。

●エンパワーメントとパートナーシップ

先ほどから領域性、監視性、このソフト面を向上させるためには住民に参加してもらわなければならないと言っていますけれども、そういったやるべきことをしないで、ただただ行政や警察が住民と一緒にやってくださいと言っても、それは無理な話なのです。それは、今まで余りにも警察、あるいは行政に頼り過ぎていたから、そして警察や行政も余りにも住民を相手にしてこなかったから、パートナーとして見てこなかったからです。ようやくここにきてお互いのパートナーシップなんていうことを言い始めました。しかし、パートナーシップを確立するためにはその前提として、まず住民自身が犯罪を防ぐという意思と能力を持たなければなりません。それが無い段階でパートナーシップといってもそれは無理な話です。ですから、まずは住民自身が力をつける。これも最近ではエンパワーメントという言葉でよく言われます。まず、コミュニティエンパワーメント、その後にコミュニティとのパートナーシップの確立、こういう順番にくるはず。そして今ずっと話をさせていただきました生活安全教育はこのコミュニティエンパワーメント、コミュニティが力をつけるための最も有効な方法なんです。

きょう私が少し話しただけでも、恐らくみなさんは地元に戻って、うちの地域は領域性がど

うだこうだ、あるいは監視性がどうだこうだと思って地域を見るはず。これだけでもつまり生活安全教育、みなさんが力をつけることになっているわけです。これを学校教育、あるいは社会教育、いろいろな場面の生涯学習の場面で導入していただきたいというのが私の主張です。

●まとめ—みなさんが防犯の担い手

そろそろ時間なのでまとめさせていただきますけれども、きょうお話ししたことはコミュニティの安全をどうやって守っていくのか、その方法として、まずは犯罪の機会を減らすということでした。

今まで日本は余りにも犯罪の機会というものには関心を払ってきませんでした。犯罪の機会に注目するだけで防げる犯罪がいっぱいあります。つまり非常に単純化して言ってしまえば、今まで日本は防げるものも防いでこなかった。そう言わざるを得ません。犯罪の機会に注目して、領域性と監視性を高めるだけで犯罪はぐっと減ります。欧米でやっているのは、むしろそれでもなお出てくる犯罪にどう対応するかをやっています。しかし、日本はまだそこまでいってないです。まずは犯罪の機会を減らすこと、やるべきことはいっぱいあります。ただ、やるべきことはいっぱいありますけれども、それはそんなに難しいことではありません。

日本がこれまでやってきたような犯罪の原因を追及する、つまり人格を変える、これは大変なことです。つまり欧米でも失敗してきたことです。ですから、これは大変なことです。でも犯罪の

機会をなくすというのはそんな大それたこととは考えていません。本当に今すぐにでもできるようなこと、つまり日常生活、生活習慣レベルでできることです。しかし、生活習慣レベル、日常生活レベルでの小さな努力がめぐりめぐって大きな犯罪を防いでいくのです。

こういうことは、医学の分野では既に当たり前になってきています。いわゆる生活習慣病です。野菜をいっぱい食べましょう、たばこは余り吸わないようにしましょう、そういう日常生活での小さな注意、小さな努力がめぐりめぐって人間を死に至らしめるような病気を防ぐということなのです。医学の世界では予防にまさる治療なしと呼ばれていることです。

犯罪学の分野でも全く同じなのです。日常生活、生活習慣レベルでの小さな努力、先ほどの例でいうと、きれいな地域では犯罪は少ないです。たばこのポイ捨てをしない。それがめぐりめぐって殺人を減らすのです。強盗を減らすのです。犯罪学の世界ではそういったことをベルベットグローブ、アイアンフィストというふうに呼んでいます。ベルベットグローブというのは柔らかい手袋という意味です。アイアンフィストは鉄のこぶしです。ですから、鉄のこぶしが真ん中であって、その周りが柔らかい手袋、そういうイメージです。

そして鉄のこぶし、この真ん中の部分、これは警察にやってもらいたい。これは警察でなければできないこと、警察がやるべきことです。例えば凶悪犯罪、組織犯罪、広域的な犯罪、国際的な犯罪、ハイテク犯罪、こういうものは警察にしっかりやってもらう。しかし、その周り

の柔らかい手袋の部分、これは日常生活、生活習慣レベルでの予防です。言葉をかえて言えば安全なまちづくりです。防犯まちづくりです。ここは行政と住民が一体となって取り組むべきところです。行政と住民が一体にさえなればかなり効果を発揮できる領域です。ですから、そうやって鉄のこぶしと柔らかい手袋、その役割分担をしっかりとしていく。それが最も有効な効果的な犯罪対策、これこそが21世紀の理想の犯罪対策だというふうに思います。

そして最後になりましたけれども、その柔らかい手袋、安全なまちづくり、防犯まちづくり、その重要な担い手が実はみなさんであるということ強調して、私の話を終わらせていただきたいと思います。

長い間、ご清聴ありがとうございました。

(拍手)

平成15年6月10日 埼玉県県民健康センター(さいたま市)



2004年 第59回国民体育大会

彩の国まごころ国体

とどけ この夢 この歓声

会員募集のお知らせ

彩の国コミュニティ協議会は、「豊かな彩の国づくり」を目指し、住民・企業・行政が一体となって、知恵と力を出し合い、住みよい地域社会づくりを進めるため、様々な取り組みを展開しています。

こうした取り組みは、会員の皆さんの協力によって成り立っています。今後、コミュニティ活動をさらに活発にするため、協力していただける新規会員を募集しています。

編集・発行

彩の国コミュニティ協議会
埼玉県県民生活課内

〒330-9301

さいたま市浦和区高砂3-15-1

TEL 048-830-2819

FAX 048-830-4750

ホームページ <http://www.pref.saitama.jp/A01/BQ00/community/com.htm>